



障害福祉サービス事業者等の活動支援策とは、当該工事現場従事者が、工事箇所の同一圏域内※において、福祉事業者等が行う活動、例えば、印刷業務、クリーニング、クッキーの販売、清掃業務等を活用し、これに掛かる経費が2万円（消費税込）以上又は請負工事費の0.05%のいずれか安価な額以上の場合に評価する。

※対象区域は原則「同一圏域内」とするがサービス内容によって、「同一圏域内」の施設からの調達が困難な場合には、受注者からの協議により、取組みの趣旨に沿ったものであれば評価の対象とする。（ex. 圏域外の隣接市町村の施設等）